

第87期第2四半期 (中間)報告書

(平成22年4月 1日から)
(平成22年9月30日まで)

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、当社第87期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の事業の状況等につきましてご報告申し上げます。

事業の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速傾向や円高進展等の懸念材料が強まってきたものの、昨年度からの回復基調を背景として総じて緩やかに改善してまいりました。特殊鋼業界の主要需要産業である日系自動車産業については、国内でのエコカー補助金終了前の駆け込み需要やアジア向けを始めとする海外販売の増加に伴って堅調な動きを続けてまいりました。また、その他の需要分野につきましても、国内の設備投資は依然として弱さがみられるものの、新興国における需要の拡大や設備投資の増加に伴って回復傾向を続け、これらの需要環境を背景とした当社グループの生産水準も順調な回復を続けてまいりました。

このような経営環境のもと当社グループにおいては、需要の変化に柔軟に対応しつつ徹底したコスト圧縮と生産の合理化、またプロジェクト活動を中心とした各種の経営努力を推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの決算実績は、昨年的大幅な需要調整局面から大きく改善し、売上高につきましては前年同期比695億21百万円増加の2,294億56百万円、経常利益についても前年同期比328億49百万円増益の159億60百万円、四半期純利益は112億84百万円となりました。

中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

なお、通期（平成23年3月期）の業績見通しにつきましては、景気の先行きに対する悪化懸念が拡大しているものの、特殊鋼鋼材を中心とした需要が想定を上回る見通しであること、また鉄スクラップが安定して推移していること等により、前回（平成22年7月28日）の業績予想を修正しております。

平成23年3月期の連結業績予想

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期(実績)		362,507	△14,050	△13,994	△14,610
平成23年 3月期	前回(平成22年7月28日) 発表予想	456,000	22,000	22,000	17,500
	今回(平成22年10月28日) 発表予想	460,000	30,000	30,000	26,000

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、主要需要分野である日系自動車産業が海外市場の需要拡大等により順調な動きを続けてきたこと、またその他の需要分野についても産業機械、IT関連の堅調な需要を背景にステンレス・工具鋼等の高級鋼が顕著な回復局面に移行したことから、前年対比で大きく改善いたしました。

こうした需要環境のもと生産面につきましては、コストの増加を抑制しつつ需要の増加に対応した柔軟な生産運営を実施し、また販売面につきましても原材料価格変化を踏まえた価格の見直しを進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上数量は前年同期比69.3%増加となり、売上高についても前年同期比63.7%増加の1,403億44百万円となりました。

電子・磁性材料

高合金製品につきましては、自動車およびIT関連需要の増加とニッケル価格上昇に対応した販売価格の改定により売上高は増加しました。磁材製品に関しては、中国のレアメタル市況高騰に伴う原料コストの上昇が発生しましたが、販売価格の見直しとHDDおよびFAサーボモーター向け需要が大きく拡大していることから高水準の生産が継続し、売上高は増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の電子・磁性材料の売上高は前年同期比28.7%増加の191億58百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、乗用車需要の拡大とトラック排ガス規制前の駆け込み需要等により、型鍛造品、熱間精密鍛造品ともに売上は増加いたしました。また精密鋳造品についても欧州の自動車販売が減速傾向にあったものの、前年の在庫調整局面からの回復と環境規制に伴うターボ搭載率の上昇から、売上高は大幅に増加しました。

産業機械部品関連は、重電、船舶、プラント向け需要が依然回復途上であり、在庫調整の進展は見られるものの緩やかな水準に留まっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は前年同期比42.0%増加の499億16百万円となりました。

エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、昨年の受注環境の急激な冷え込みに伴う工事案件の減少から、売上水準の低迷が続いております。一方受注面については、新興国市場での設備投資拡大と精力的な拡販活動により、復調の動きが見られてまいりました。また部品・メンテナンス関係については、各企業での設備稼働率が上昇していることから増加しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のエンジニアリングの売上高は前年同期比28.4%減少の107億94百万円となりました。

新素材

チタン製品につきましては、在庫調整の進展に伴い需要環境に回復の兆しが見られるものの、急速な円高進展による輸出環境の悪化等により、引き続き低位に推移いたしました。粉末製品につきましては自動車向け焼結材料等の需要拡大により、生産数量、売上高とも大幅に増加しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の新素材の売上高は前年同期比55.7%増加の46億49百万円となりました。

流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、需要回復に伴う売上の増加はあったものの、前年に不動産・建築関連の大型物件の

引き渡しがあったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比24.6%減少の45億93百万円となりました。

なお、文中における前年同期比の数値は、前年同期の実績の一部を新セグメント区分に組替えて表記しております。

当社グループのセグメント別売上高

セグメント区分	第86期上半期 (H21/4-9)		第86期下半期 (H21/10-H22/3)		第87期上半期 (H22/4-9)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
特殊鋼鋼材	85,740	53.6	121,330	59.9	140,344	61.2
電子・磁性材料	17,856	11.2	23,322	11.5	19,158	8.3
自動車部品・ 産業機械部品	32,192	20.1	38,998	19.3	49,916	21.8
エンジニアリング	15,067	9.4	11,013	5.4	10,794	4.7
新 素 材	2,985	1.9	3,805	1.9	4,649	2.0
流通・サービス	6,091	3.8	4,101	2.0	4,593	2.0
合 計	159,934	100.0	202,572	100.0	229,456	100.0

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 比率は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

対処すべき課題

今後の日本経済は、各種景気対策効果の剥落に加え、回復を牽引してきた新興国向け輸出の鈍化や国内の設備投資低迷、雇用情勢の厳しさなどから先行きに対する警戒感が高まっており、厳しい経営環境に移行していくと予想されます。また中長期的にも少子高齢化の進展やデフレ、財政問題の深刻化等によって長期の経済停滞が発生する懸念もあります。特殊鋼業界の主要需要分野である自動車産業に関しては、新興国での需要拡大や各種の政策効果によって順調な回復を続けておりましたが、今後は国内市場の縮小に加え、海外生産移転や現調化にともなう国内の空洞化、さらには小型化やEV化といった自動車産業の構造変化が到来すると想定されております。

しかし一方では、世界的な環境関連需要の拡大や新興国を中心としたインフラ、エネルギー投資の高まり、さらに

は情報化社会の進展にともなうIT関連需要の増大など、新たな市場、事業機会が生まれてくることも期待されます。また新興国市場の成長は特殊鋼需要のグローバルな拡大をもたらすものであり、これらの経営環境変化は大きなチャンスと捉えて取り組んでいく必要があります。

このような事業環境認識のもと当社グループにおきましては、企業価値・株主価値最大化を目指し、以下の基本方針を掲げて取り組んでまいります。

①ものづくり競争力の再構築

今後の特殊鋼需要は、新興国経済の成長にともなってグローバル市場での拡大が進んでいくと考えられますが、同時に現地メーカーを含んだ企業間競争が激化すると予想されます。また特殊鋼に求められるニーズも多様化していくことが予想され、素材の持つ機能や品質、コストを高次元で実現することが求められると思われれます。これらの企業環境変化や需要の高度化に対応するためには、グローバルで勝ち残るためのコスト競争力強化、技術開発力の深耕が必須であると認識しております。生産工程の集約や少人化・自動化による生産プロセス改革、原材料・資材等の調達活動の改革、選択と集中による事業ポートフォリオの改善とKey素材としての技術開発など、各種の施策を通じて技術・品質・コスト面における絶対的競争力の強化を図り、当社の培ってきたものづくり競争力の更なる深化を目指してまいります。

②市場・顧客との関係強化

今後新たな市場、事業機会の拡大が期待される分野は、地球環境保全に対応した環境関連製品、新興国の発展に欠かせないインフラ・エネルギー関連製品、さらには情報化、少子高齢化、グローバル化等々の社会変化に対応したIT・医療・交通輸送関連製品などの、いわゆる“戦略産業分野”と考えられます。

当社グループはこれらの需要拡大に対応する将来性豊かな“戦略製品群”を保有しております。自動車の環境規制に貢献するターボ関連製品やコモンレール用鋼、ハイブリッド車等の次世代自動車関連部品、また重電や航空機・船舶等の重要部品は世界市場でもトップクラスの技術力とシェアを保有しておりますが、こういった商品のさらなる拡

大には市場・顧客との関係強化が不可欠になります。お客様のニーズを的確に捉えるとともに、特殊鋼素材の価値を通じた社会貢献と収益力の強化を推進してまいります。

③海外展開の加速

グローバル化の進展にともない、当社グループでは東アジアを中心とした生産・販売拠点の構築と海外メーカーとのアライアンスを進めてまいりました。しかし新興国を中心とした特殊鋼需要の拡大やユーザーの海外移転に対応するためには、さらなるグローバル展開が不可欠になると考えており、こうした需要環境の広がりに対応するため、今後中国、インドを中心とした東アジア新興国への積極的な進出を進めてまいります。中国での磁石、エンジンバルブ生産拠点の拡充や営業拠点の新設のほか、インド市場においても新規のアライアンスを軸とした事業展開を検討してまいります。当社の持つ技術・品質のポテンシャルやサービス体制をグローバルに展開し、大同ブランドのグローバルサプライチェーンを展開するべく、活動してまいります。

当社グループを取り巻く環境は非常に厳しいものがありますが、グループを挙げて各種の重要課題に取り組み、社会の期待と信頼に応えられるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 嶋尾 正



四半期連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

当第2四半期連結会計期間末

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	237,528	流動負債	136,743
現金及び預金	41,364	支払手形及び買掛金	67,473
受取手形及び売掛金	98,847	短期借入金	37,897
たな卸資産	88,201	1年内償還予定の社債	10,100
その他	9,452	未払法人税等	2,937
貸倒引当金	△337	賞与引当金	4,914
		その他の引当金	105
固定資産	242,168	その他	13,314
有形固定資産	157,770	固定負債	146,695
建物及び構築物 (純額)	51,933	社 債	30,950
機械装置及び運搬具 (純額)	64,380	長期借入金	92,557
その他 (純額)	41,457	退職給付引当金	6,649
無形固定資産	2,508	その他の引当金	1,330
投資その他の資産	81,889	負ののれん	7
投資有価証券	57,150	その他	15,200
その他	25,259	負債合計	283,438
貸倒引当金	△520	(純資産の部)	
		株主資本	161,914
		資 本 金	37,172
		資本剰余金	28,543
		利益剰余金	96,501
		自己株式	△303
		評価・換算差額等	3,552
		その他有価証券評価差額金	3,354
		繰延ヘッジ損益	△1
		土地再評価差額金	1,356
		為替換算調整勘定	△1,157
		少数株主持分	30,792
		純資産合計	196,259
資産合計	479,697	負債純資産合計	479,697

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで)

当第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		229,456
売 上 原 価		190,569
売上総利益		38,886
販売費及び一般管理費		22,569
営業利益		16,316
営業外収益		
受 取 利 息	37	
受 取 配 当 金	703	
持分法による投資利益	394	
負ののれん償却額	2	
助 成 金 収 入	38	
そ の 他	801	1,978
営業外費用		
支 払 利 息	1,270	
為 替 差 損	536	
そ の 他	527	2,334
経常利益		15,960
特別利益		
出 資 金 清 算 益	63	
投資有価証券売却益	2	
そ の 他	8	75
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	473	
投資有価証券評価損	3	
そ の 他	44	521
税金等調整前四半期純利益		15,515
法人税、住民税及び事業税	2,784	
法人税等調整額	168	2,953
少数株主損益調整前四半期純利益		12,561
少数株主利益		1,277
四半期純利益		11,284

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社グループの主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容または製品
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料 ●特殊鋼鋼材加工、流通 ●原材料販売 ●運輸、物流
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> ●高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等）
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> ●型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品（自動車・ベアリング向け部品等） ●自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等） ●鋳鋼品（鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） ●精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等） ●製材用帯鋸 ●エンジンバルブ ●圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 ●機械設備の保守管理
新素材	<ul style="list-style-type: none"> ●粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 ●開発製品
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ●ゴルフ場経営 ●分析事業、ソフトウェア外販事業

重要な子会社および関連会社の状況

①重要な子会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社	百万円 5,000	※ % 40.5	ステンレス鋼線、金属繊維等の製造および販売
大同興業株式会社	1,511	※ 65.5	商事
DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.	百万 BAHT 157	※ 90.0	工具鋼プレートの加工販売
大同アミスター株式会社	百万円 435	※ 96.8	金属製品および完成工具類の製造、販売ならびに加工
天文大同特殊鋼股份有限公司	百万NT\$ 141	※ 51.0	金型用プレートの加工販売
DAIDO AMISTAR(M) SDN. BHD.	百万RM 7.9	※ 89.6	金型用鋼、金型用プレートの販売
下村特殊精工株式会社	百万円 297	※ 83.8	特殊鋼精密ロッドの製造、販売ならびに加工
DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD	百万S\$ 3.5	※ 69.1	金型の製造販売
大同マテックス株式会社	百万円 100	100.0	工具鋼、ステンレス鋼等鋼材の加工および販売
大同資材サービス株式会社	60	※ 100.0	当社および関連企業への諸資材の販売
大同エコメット株式会社	30	※ 100.0	当社および関連企業から発生する廃棄物のリサイクルならびに製鋼用原料・資材の製造および販売
大同テクニカ株式会社	40	55.0	鋼材の精整作業

電子・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ダイドー電子	百万円 1,490	% 100.0	磁性材料の製造および販売
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.	百万 BAHT 140	※ 100.0	磁性材料の製造および販売
大同スペシャルメタル株式会社	百万円 400	50.0	ニッケル、ニッケル合金の販売

自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同キャスティングス	百万円 2,215	% 100.0	鑄造品、特殊鋼管材の製造および販売
フジオーゼックス株式会社	3,018	※ 51.7	エンジンバルブ等の製造および販売
日本鍛工株式会社	310	100.0	鍛鋼品の製造および販売
東洋産業株式会社	160	100.0	鍛鋼品の製造および販売
大同スターテクノ株式会社	150	100.0	鍛造品の機械加工、精整、熱処理等の請負
日星精工株式会社	80	100.0	ネジ、ボルトの製造および販売
大同精密工業株式会社	90	※ 79.7	圧縮機部品、クラッチ等の製造および販売
OHIO STAR FORGE CO.	千US\$ 26	100.0	小型鍛造品の製造および販売

エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同マシナリー株式会社	百万円 310	※ % 96.0	工作諸機械、各種機械の製造および販売、機械設備の保守管理
大同環境エンジニアリング株式会社	50	100.0	灰溶融炉設備の運転・保守業務請負
大同プラント工業株式会社	36	64.3	炉関係の設計および製作ならびに販売

流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス	百万円 490	% 100.0	当社および関連企業の福利厚生施設の管理運用、不動産・保険・印刷事業
木曾駒高原観光開発株式会社	237	※ 55.7	ゴルフ場およびホテルの経営
株式会社大同分析リサーチ	75	100.0	製鋼、鋳物、セラミックス等の分析・試験・調査業務の請負
株式会社スターインフォテック	45	100.0	情報通信機器によるシステムの企画、設計、開発、保守運用受託
株式会社ライフサポート	10	※ 100.0	清掃業、警備業および給食事業等
Daido Steel (America) Inc.	US\$ 9	※ 100.0	輸出・輸入商事

- (注) 1. ※印は、間接所有の株式を含みます。
 2. 特殊鋼鋼材部門の日本精線株式会社および電子・磁性材料部門の大同スペシャルメタル株式会社は、出資比率が100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

②重要な関連会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
理研製鋼株式会社	百万円 485	% 38.7	特殊鋼二次製品、切削工具等の製造および販売
東北特殊鋼株式会社	827	※10.0	高級特殊鋼、加工製品の製造および販売
丸太運輸株式会社	100	45.0	運輸および倉庫業
桜井興産株式会社	75	※43.3	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社	70	40.0	電気工事の設計施工および自動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社	30	35.0	沿岸荷役、倉庫および運輸業

- (注) 1. ※印は、間接所有の株式を含みます。
 2. 東北特殊鋼株式会社は、出資比率が100分の20未満であります
 が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 なお、緊密な者または同意している者の出資比率は23.8%であります。

従業員状況 (平成22年9月30日現在)

①企業集団の従業員数

セグメント区分	従業員数(名)
特殊鋼鋼材	4,448
電子・磁性材料	1,196
自動車部品・産業機械部品	2,562
エンジニアリング	615
新素材	432
流通・サービス	869
全社(共通)	284
合計	10,406

②当社の従業員数

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
3,294	38.6	17.8

株式に関する事項 (平成22年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,160,000,000株
発行済株式の総数	434,487,693株
株主数	36,698名

①大株主の状況(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式数比率(%)
新日本製鐵株式會社	44,298	10.19
明治安田生命保險相互會社	20,759	4.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	17,051	3.92
株式会社みずほコーポレート銀行	15,543	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,053	3.23
本田技研工業株式会社	13,053	3.00
日本発條株式会社	12,697	2.92
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	11,444	2.63
トヨタ自動車株式会社	8,690	2.00
株式会社デンソー	8,000	1.84
合計	165,595	38.11

②株式所有者別分布状況

所有者区分	株式数(千株)	株式数比率(%)
金融機関	164,880	37.94
国内法人	152,495	35.09
個人・その他	71,181	16.38
外国人	43,194	9.94
証券会社	2,184	0.50
自己名義株式	541	0.12
政府・地方公共団体	11	0.00
合計	434,487	100.00

役員の状況 (平成22年9月30日現在)

代表取締役会長	小澤 正俊	取締役	勝山 憲夫
代表取締役社長	嶋尾 正	取締役	安田 保馬
代表取締役副社長	深谷 研悟	取締役	新貝 元
代表取締役副社長	中坪 修一	取締役	石黒 武
常務取締役	岡部 道生	取締役	高橋 元
常務取締役	宮嶋 晃	取締役	野田 俊治
常務取締役	板摺 康宏	取締役	西村 司
常務取締役	堀江 均	常勤監査役	橋爪 優
		常勤監査役	矢橋大三郎
		監査役	小澤 祐吉

- (注) 1. 勝山憲夫氏は、社外取締役であります。
2. 橋爪優および小澤祐吉の両氏は、社外監査役であります。

会社の概要 (平成22年9月30日現在)

資本金 371億7,246万4,289円

創業年月日 大正5年8月19日

設立年月日 昭和25年2月1日

事業所等

本店 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

東京本社 東京都港区港南一丁目6番35号

営業所等 大阪支店、福岡営業所

工場等 知多(東海市)、星崎(名古屋市)、川崎(川崎市)、
知多型鍛造(東海市)、渋川(渋川市)、
知多帯鋼(東海市)、王子(東京都)、
粉末(名古屋市)各工場、
滝春(名古屋市)、築地(名古屋市)各テクノセンター
研究拠点 研究開発本部(名古屋市)

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。

【アドレス】<http://www.daido.co.jp/>

株式についてのご案内

- ・事業年度 4月1日から翌年3月31日までの1年
- ・定時株主総会 6月
- ・基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)
- ・株主名簿管理人 〒105-8574
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- ・同事務取扱場所 〒460-8685
名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店証券代行部
- ・郵便物の送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00 (銀行休業日除く)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店、ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
- ・公告方法 電子公告 (当社ホームページに掲載)
【アドレス】
<http://www.daido.co.jp/koukoku/>
※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

・住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金のお支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・配当金受取方法のお取扱いについて

従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社等の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

メモ

A series of horizontal dotted lines for writing notes.

